

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井直孝

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金井義治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金井義治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,130,595	7,211,727	38,835,319
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,344	153,797	1,853,844
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	5,197	127,929	1,233,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,454	126,551	1,097,583
純資産額 (千円)	14,368,607	15,152,667	15,470,645
総資産額 (千円)	29,834,345	28,467,094	31,114,476
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	1.62	40.09	386.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.98	53.03	49.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を維持しておりますが、米中貿易摩擦により世界経済の下振れ懸念が高まり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しているものの、受注競争の激化や原材料費・労務費の上昇傾向が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは、“創業100周年”と“ポスト五輪”を見据え、経営基盤のさらなる強化を推進することを基本方針とする「中期経営計画（2018年度～2020年度）」の2年目を迎える中、その計画達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は71億5千3百万円（前年同期比9.8%減）、売上高は72億1千1百万円（前年同期比11.3%減）となりました。利益につきましては、経常損失が1億5千3百万円（前年同期は経常利益1千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億2千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事部門では、すべての連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当第1四半期連結累計期間の工事受注高は62億6千5百万円、完成工事高は63億2千4百万円、完成工事総利益は3億5百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、製品等受注高、売上高は8億8千7百万円、製品等売上総損失は1千4百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節の変動があり、第1四半期連結累計期間としては概ね予想通りであります。

当社グループの財政状態は以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ8.5%減少し、284億6千7百万円となりました。これは現金預金が28億3千9百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が59億2千8百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ14.9%減少し、133億1千4百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が17億8千万円、未払法人税等が4億7千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ2.1%減少し、151億5千2百万円となりました。これは主として配当金の支払等により利益剰余金が3億1千9百万円減少したことなどによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,195,700	3,195,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	3,195,700	3,195,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		3,195,700		1,751,500		600,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,188,800	31,888	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	3,195,700		
総株主の議決権		31,888	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	5,200		5,200	0.16
計		5,200		5,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,802,054	5,641,256
受取手形・完成工事未収入金等	1 13,933,438	1 8,005,017
未成工事支出金	788,276	1,283,482
その他のたな卸資産	181,952	162,099
その他	222,405	222,501
貸倒引当金	9,078	6,366
流動資産合計	17,919,049	15,307,989
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,421,628	3,413,500
土地	5,961,959	5,961,959
その他(純額)	929,143	860,560
有形固定資産合計	10,312,731	10,236,021
無形固定資産	40,469	42,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,948,617	1,942,720
長期貸付金	27,838	25,578
破産更生債権等	40,960	39,170
繰延税金資産	798,611	849,312
その他	63,147	60,276
貸倒引当金	36,950	36,032
投資その他の資産合計	2,842,225	2,881,026
固定資産合計	13,195,427	13,159,104
資産合計	31,114,476	28,467,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 8,340,173	1 6,559,177
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	150,136	148,996
未払法人税等	506,637	29,120
未成工事受入金	322,265	649,625
賞与引当金	381,551	195,252
完成工事補償引当金	7,622	7,391
工事損失引当金	25,200	44,600
その他	923,817	725,455
流動負債合計	11,957,403	9,659,618
固定負債		
長期借入金	361,854	324,605
退職給付に係る負債	2,230,880	2,240,834
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	51,171	46,845
固定負債合計	3,686,428	3,654,807
負債合計	15,643,831	13,314,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	10,999,663	10,680,308
自己株式	5,444	5,444
株主資本合計	13,615,321	13,295,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,226	150,531
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	50,705	48,098
その他の包括利益累計額合計	1,799,579	1,800,492
非支配株主持分	55,743	56,209
純資産合計	15,470,645	15,152,667
負債純資産合計	31,114,476	28,467,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1 8,130,595	1 7,211,727
売上原価	7,635,896	6,921,157
売上総利益	494,698	290,569
販売費及び一般管理費	483,470	480,728
営業利益又は営業損失()	11,228	190,158
営業外収益		
受取利息	1,509	1,385
受取配当金	14,932	14,273
貸倒引当金戻入額	819	3,166
持分法による投資利益	-	20,431
雑収入	3,224	3,748
営業外収益合計	20,484	43,005
営業外費用		
支払利息	8,212	5,694
持分法による投資損失	2,975	-
雑支出	1,179	949
営業外費用合計	12,367	6,644
経常利益又は経常損失()	19,344	153,797
特別利益		
固定資産売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
固定資産除却損	12	2,468
投資有価証券評価損	-	1,102
特別損失合計	12	3,571
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,331	156,918
法人税等	24,340	29,454
四半期純損失()	5,008	127,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	465
親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,197	127,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	5,008	127,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1,694
退職給付に係る調整額	551	2,606
その他の包括利益合計	554	912
四半期包括利益	4,454	126,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,642	127,016
非支配株主に係る四半期包括利益	188	465

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	51,065千円	69,394千円
支払手形	619	2,196

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	147,247千円	145,145千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	50.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	191	60.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	1円62銭	40円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	5,197	127,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	5,197	127,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190	3,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。